

令和 8 年度
唐津市予算編成等に係る地域経済の活性化と観光振興に関する政策提言

唐津商工会議所
唐津観光協会

はじめに～「第 3 次唐津商工会議所中期計画 2025 - 2028」より～

第 2 次中期計画 2021 - 2024 の期間は、国際的には地政学的リスクが顕在化しました。ロシアのウクライナ侵攻、パレスチナ・ガザでの戦争などが起こり、我が国にも影響を及ぼしています。

我が国では、新型コロナウイルス感染症によるパンデミックが経済を苦しめました。特に観光、宿泊、外食業界は大打撃を受けました。

唐津では 2025 年に市町村合併 20 周年を迎えましたが、人口減少の加速が止まりません。後述しますが人口減少の経済に与える影響は極めて大きなものがあります。

これから、どんな時代を迎えるのでしょうか。

「戦争は各地に飛び火し、ポピュリズムが台頭、自由貿易は形骸化する。世界を豊かにしてきたはずのグローバリゼーションが逆回転している。」日経新聞の本年元旦 1 面の書き出しです。10 カ月が経ちましたが驚くほど言い当てています。

日本では、「賃金と物価の好循環」がなかなか実現しません。デフレ脱却の軌みに国民も事業者も苦しんでいます。

そうした中であって、唐津では若者をはじめとする多くの人びとが創業や事業展開に挑戦しています。

いきいき唐津(株)は今年 2 月総務省のふるさとづくり大賞で内閣総理大臣賞を受賞しました。また、大学、民間企業等でエリアマネジメント研究会を組織して貴重な成果を上げています。

ヒューベストホールディング(株)の目覚ましい事業展開は Forbes JAPAN7 月号にも取り上げられています。今や、年商 210 億円、従業員 599 人（2024 年）にまで成長しています。

人口は、消費の源であり、労働力そのものです。著名な経営学者である P.F. ドラッカーは「人口の変化は、労働力、市場、社会、経済にとって最も基本となる動きである。すでに起こった人口の変化は逆転しない。しかもその変化は速くその影響を現す。」と述べています。

唐津市は、2025 年に市町村合併 20 年を迎えました。2005 年の合併当時、136,023 人であった人口（七山の人口を含んでいます）は 20 年間で 22,133 人減少し、本年 1 月 1 日には、113,890 人になりました。最初の 5 年間は、767 人/年の減少であったのが、その後の人口減少を 5 年毎に見ると、932 人/年、1,248 人/年、1,477 人/年と減少が加速しています。

人口は消費の源であり、労働力そのものです。と同時に人口が減少すると成り立たないものが出てきます。毎年、バス路線の減便や廃線が行われ、スーパーが閉店、医院が閉院し無医地区になるところが出ています。暮らしがじわじわと不便になっています。それがまた人口減の引き金となる悪循環を招きます。

人口減少は地域の存亡にかかわる重要な課題であるとともに、広範で総合的な対策が必要で、かつ、早急な対応が求められています。

【図表 1】唐津市の合併後 20 年間の人口の推移

地区	2005 (H17)	2010 (H22)	2015 (H27)	2020 (R2)	2025 (R7)	対 '05 年比
唐津	80,137	79,166	78,174	75,816	72,626	△7,511 (9.4%減)
浜玉	10,620	11,031	11,206	11,536	11,792	1,172 (11.0%増)
厳木	5,625	5,082	4,551	3,955	3,418	△2,207 (39.2%減)
相知	9,214	8,684	8,133	7,318	6,468	△2,746 (29.8%減)
北波多	4,875	4,846	4,527	4,287	3,910	△965 (19.8%減)
肥前	9,329	8,563	7,610	6,611	5,628	△3,701 (39.7%減)
鎮西	7,381	6,706	5,956	5,411	4,673	△2,708 (36.7%減)
呼子	6,141	5,613	5,107	4,334	3,668	△2,473 (40.3%減)
七山	2,701	2,495	2,258	2,010	1,707	△994 (36.8%減)
合計	136,023	132,186	127,522	121,278	113,890	△22,133 (16.3%減)
対 5 年前比		(△3,837)	(△4,664)	(△6,244)	(△7,388)	
玄海	6,970	6,619	6,137	5,503	4,826	△2,144 (30.8%減)
対 5 年前比		(△351)	(△482)	(△634)	(△677)	

※1. 唐津市の人口は各年 1 月 1 日時点の住民基本台帳による。
 ※2. 七山村は H18. 1. 1 に合併したが、便宜上 H17 の表に組み込んでいる。
 ※3. 玄海町の人口は前年 12 月 31 日の人口を唐津市と合わせるため、翌年 1 月 1 日の人口としている。

私たち事業者は自立の精神の重要性を十分認識しながら、ハード・ソフトの社会インフラ整備や官民の協働の重要性に鑑み以下の政策提言を行うものです。

1. 中小企業・小規模企業の経営力強化こそが地域経済を支えます。

～第 2 次・第 3 次産業(中小企業等)の振興なくして「地域の再生・発展」はありません。～

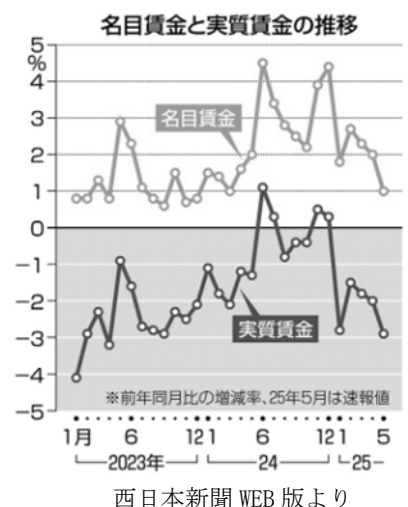
トランプ関税等のアメリカの経済政策は戦後 80 年の自由貿易体制構築の方向転換を意味します。貿易立国として成長してきた我が国経済ひいては地方経済にも悪影響が及んでくる可能性があります。影響がどのような様相をもって現れるかは現時点では見通せませんが、注意深く見守り適切な対応を準備しておく必要があります。

我が国全体で「賃金と物価の好循環」が実現していない中で、唐津市においては特に人口減少が加速しています。その分、唐津市民の購買力が減少しています。

加えて、人口減少は深刻な人手不足を惹き起こしています。「仕事はあるのに人手がない」と受注を控えている声をよく聞きます。大きな機会損失を生じています。

唐津市の第 2 次産業及び第 3 次産業は、市内総生産額の 96%を占め、産業別人口で 9 割を占めています。

骨格予算であった唐津市の一般会計の 6 月補正後を見ますと歳出合計 924 億円のうち、商工費は 21 億円で 2.3%を占めています。地域経済の活性化、観光振興のためにも商工費の大幅な拡充を求めます。



(1) きめ細かな中小企業・小規模企業振興対策の推進

唐津の地場企業はすべて中小企業・小規模企業であり、唐津の経済を支えているにもかかわ

らず様々な課題を抱えており当事者のみの努力では解決できないのが実情です。
加えて、トランプ関税の影響が唐津の地域経済にどのような影響が現れるのか不明な状況にあります。

- 1) 円安・原材料高、適正な価格転嫁、人手不足、消費低迷などに対する支援策の充実
①長期化する物価高騰等の影響を受けた中小・小規模事業者の資金繰り支援として、唐津市中小企業・小規模事業資金の継続・拡充

- 2) 人口減の中での国内外販路開拓の支援
①唐津市中小事業者活性化支援補助金の継続・拡充
②佐賀県価格転嫁伴走型支援プロジェクトに加えての追加的支援
③販路開拓機会の創出と商品・サービス等の磨き上げの支援
④唐津市展示会出展支援事業補助金の継続・拡充

(2) 新たな地域経済の姿を切り拓く、スタートアップの育成の推進

社会経済が大きく変化している今日、次代の地域経済を牽引する新しい事業にチャレンジする多くの起業家を生み育てる仕組み作りが重要です。

- 1) ローカルスタートアップ支援として、既存事業である唐津市 DX イノベーションセンター事業と市創業相談事業を融合させた唐津市創業支援等事業計画の策定が必要です。

- 2) UJI ターンをはじめ、移住・創業支援策の継続・拡充

(3) JCC（ジャパン・コスメティックセンター）への支援の拡大

JCCは化粧品産業の集積と雇用の創出を目的に2013年に設立され、これまで大きな成果を上げてきました。令和8年4月にスタートする佐賀大学コスメティックサイエンス学環はJCCの成果の上だからこそ成り立つものです。この学環の設置が佐賀県、唐津地域に化粧品産業を定着させる起爆剤となることを期待します。化粧品に着目した産業クラスターを体系的に追求している地域は日本ではJCCが唯一です。東南アジア・中国のこれからの発展を考えるとその役割はより大きなものがあります。これまで以上の支援が必要と考えます。

(4) 外国人材育成のための日本語学校開設・運営事業者に対する支援

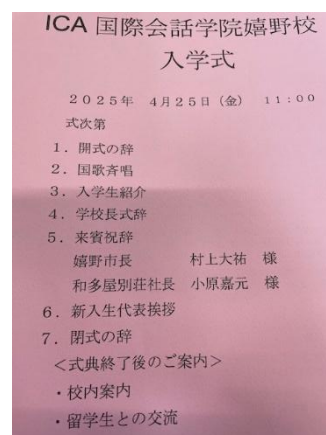
地方における労働力不足は極めて深刻になっています。労働力不足の対策の一環として外国人材の必要性が強調されています（7月23日開催の全国知事会等）。

本年4月には嬉野市に日本語学校が開設されました。学生は母国の大学を卒業し日本での就職を目指す人たちです。日本語学校開設の動きは唐津市にも出てきています。

従来の企業立地の補助金は一定の職種の中で「雇用機会を供給」するものに対するものでした。人口減少・人手不足の時代は、「労働力を供給」する事業者をどう誘致するかが重要になって来ています。

従って、次のことをお願いいたします。

- 1) 日本語学校の開設・運営等「労働力を供給」する事業者・学生に対する支援
- 2) 外国人の地域との共生に対する総合的支援（生活、就職等）



ICA 国際会話学院宇嬉野校入学式次第

(5) 最低賃金大幅 UP に対する中小企業への支援

佐賀県の最低賃金が過去最高の 74 円増の時給 1030 円となりました。中小企業にとっては大きな負担となります。対策としては国の制度改正に係るものもありますが、佐賀県は令和 5 年 10 月から「佐賀型賃金 UP プロジェクト」を、今年 4 月からは「NEXT 賃金 UP プロジェクト」を開始され、生産性向上等を通じた賃金 UP 対策を講じてこられました。県内でも一人当たり県民所得が低い唐津市において市として県の施策と連動した対策を講じられることを求めます。政府は 2020 年代に全国平均 1500 円をすることを目標としています。年全国平均 93 円に相当します。継続的な支援策が必要です。

(6) 商工団体、観光団体への補助金の増額

個別の企業への支援においては伴走型支援が重要です。そのためには商工観光団体の職員の質量ともの充実なくしてその役割は果たせません。そのためにも団体に対する財政支援が重要です。

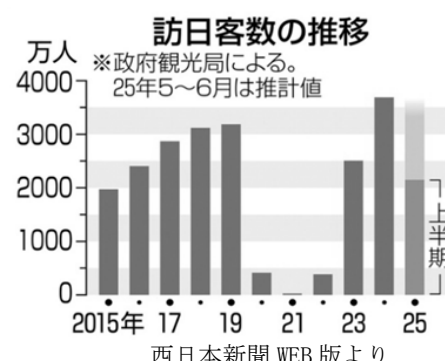
- 1) 地元企業に伴走型で支援する商工団体の重要性の認識と補助金の増額
- 2) 域外からの交流人口増加に取り組む観光団体の重要性の認識と補助金の増額
- 3) 物価連動型補助金の導入

- (7) ふるさと会館アルピノは令和 8 年度末で閉館の予定と聞き及んでいます。1 階には物産展示販売場があり、観光客を中心に観光唐津のおみやげ物等を買求める方で賑わっています。代替の施設が必要と考えますが、その整備について財政的支援をお願いいたします。さらに、2 階の唐津焼協同組合についても、円滑な移転協議をお願いいたします。

2. 人口減少の中でこそ観光産業の重要性は高まっています。

政府観光局によると、今年上半期に訪日客が最速で 2,000 万人を超えました。前年同期比 21.0% 増の 2,151 万人です。消費額が 18.0% 増の 2 兆 5250 億円です。国・地域別では韓国、中国、台湾です。九州に近いところが多く占めています。(E-クォーター Vol. 17 参照)

国内観光も同様に回復しています。



観光はもともと市外・県外・国外の人々を対象にしています。唐津の豊かな観光資源や美食は何度も訪れる価値を有しています。人口減少の中では「観光は成長戦略の柱、地域活性化の切り札」です。

観光唐津としてのブランドを確立することが重要です。唐津に実際に足を運ばないと味わえないようにすることが重要です。国内外を問わず観光客の指向は「体験」と「独自の文化」と言われています。

- (1) 海の魅力を体験するマリン・アクティビティの活性化/佐賀県の KMAP との有機的な連携の推進
- 5 年前にゼロから始まった西の浜の SUP はすっかり唐津のマリン・アクティビティを代表するまでに育ちました。今では市外からの多くの常連や観光客が参加するまでになりました。もう一段のステップアップを図り西の浜に往年の賑わいを復活させることが重要です。福岡 R 不動産の社員コラム「なんだか、今、唐津が気になる」は唐津や中心部から歩いて行ける西の浜の魅力をうまく伝えてくれています。(E-クォーター Vol. 16 参照)



- 1) 「ふれあい自然塾ひぜん」の SUP 版を「西の浜」に設置してマリン・アクティビティの定着発展を図る。
- 2) 海岸沿いの市有地の賃貸条件を緩和して新たなマリン・アクティビティ施設や要望の強いカフェ等の利用にも対応できるようにする。
- 3) 約 30 年前に県が設置した 3 か所のトイレの水洗洋式化



西の浜海の家跡

- (2) 「食と器の縁結び」の街づくり 食の街・唐津の情報発信と唐津焼産業の振興・唐津焼美術館の設立

唐津焼は全国的な知名度があるとともに最も人気のある陶磁器の代表と言えます。またここ数年、市外県外からの客を引き付ける飲食店が数多く開店しています。このような状況を観光資源と位置づけて支援していくことが重要と思われます。

- 1) 「唐津やきもん祭り」、「唐津窯元ツーリズム」の拡充への財政的支援
- 2) 「唐津焼美術館構想」の策定
- (3) 市内に存在する観光資源を結ぶソフトな移動手段の充実
市内中心部には、旧唐津銀行、旧高取邸、唐津城など多くの観光資源がありますが、それらを歩いて回るのには少し距離があります。観光客ができるだけ多くの観光資源を見て回れるようにすることが重要です。
 - 1) 中心市街地におけるシェアサイクルの導入検討
 - 2) 将来的には環境省や国土交通省が進めているグリーンスローモビリティの導入は市内中心部に観光資源が数多く点在している唐津にとって有益だと言えます。そのための検討を進めるべきと考えます。
- (4) 高付加価値なインバウンド観光への支援の拡充
訪日客が今年 6 月末に過去最速で 2,151 万人となりました。年間訪日客は 4,000 万人も視野に入っています。訪日外国人の消費額（今年上半期で 2 兆 5250 億円）は大きいので経済効果を唐津でも享受することが出来るようにする環境づくりが重要です。
 - 1) 広域連携による訪日外国人の誘客
 - 2) 訪日客が日本らしさ、体験型観光に手軽にアクセスできる仕組みづくり
 - 3) 宿泊施設のリノベーションへの支援

- (5) 「ふるさと住民登録制度」の早期の制定

地方創生 2.0 で「関係人口」と呼ばれる人びとの「ふるさと住民登録制度」が閣議決定されました（6 月 13 日）。関係人口は「定住人口未満、観光客以上」と言われます。先行自治体として丹波市があります。市では「パブリックコメントに参加」、「お得なクーポン券発行」などの得点があることで、これにより外部の視点による政策の評価や関係人口の方に実際に唐津に来てもらうきっかけになります。（第 3 次唐津商工会議所中期計画 P18-19 参照）



丹波市ホームページより

3 大都市圏以外の人口における唐津市の比率を考えれば目標は約 2 万人が適切であろうと思われます。

(6) ふるさと納税の観光分野への活用による観光客増加とふるさと納税増加の好循環の実現
唐津市のふるさと納税は約 32 万人にのぼると聞きます。返礼品の選択は寄付者の自由意思に任せるのが原則です。返礼品の品揃えの中に「唐津旅行券」をそろえてはいかがでしょうか。宿泊や食事、マリン・アクティビティとセットにしたものを用意すれば唐津への旅行のきっかけとなるだけでなく唐津での消費が加わることが期待できます。

(7) 観光地の災害による景観損傷の早急な復元制度の確立

唐津は風光明媚で名を馳せています。その中で昨年、11 月台風崩れの強風が唐津を襲い、写真にあるように海岸に大量のごみが打ち上げられました。ホテル事業者たちがごみの除却を市に訴えましたが「予算がない」の一言で拒絶されました。困った、事業者は自己負担でごみを除却したところもあります。写真は西の浜の昨年 11 月初めと本年



↑ 2024. 11. 初め

↑ 2025. 2. 9

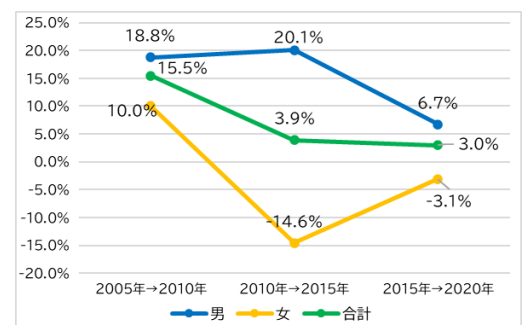
2 月 9 日のものです。佐賀県が除却しました。余談ですが、人気番組『出川哲郎の充電させてもらえませんか』の収録が除却直後になされました。観光唐津にとって幸運でした。予備費の柔軟な活用など観光唐津を訪れる観光客を落胆させない方法はいくらか考えられます。

3. 賑わいと文化の香りで唐津の街の魅力を引き出そう。

～「若者回復率」から見た唐津の街の課題～

「若者回復率」は、兵庫県豊岡市が提案した指標で、10 代の転出超過数に対する 20 代の転入超過数の比率を表したものです。

唐津市における若者回復率の推移をみると、2005 年以降の若者回復率の低下は著しく、特に女性ではマイナスになるなど、唐津市から転出した若者がほとんど戻ってきていないことが分かります。男性の若者回復率についても 2015 年から 2020 年にかけて下がり幅が大きくなっており、課題がより深刻化していることが分かります。



唐津市の若者回復率の推移

若者が唐津に戻って来るためには、地元で給与、仕事の内容共に魅力ある職場があることが前提となりますが、まちづくりという視点からは平田オリザさんの言葉も示唆に富んでいます。

劇作家の平田オリザさんの『仕事がないからという理由で地元に戻らないという学生にはあったことがない。みんな、つまらないからと言うんです』（『豊岡メソッド』大崎麻子、秋山基著：日本経済出版社）という発言は言い得て妙です。

魅力ある街は、若者が残り、若者を惹きつけます。人口減少の中でこそ魅力ある街づくりが重要です。

唐津には豊かな自然・歴史と文化が息づいています。市民の力でこれらの資源に磨きをかけていくことが重要です。市民が住んでいる街に誇りと愛着（シビックプライド）を持てるまちづくりをすることが大切です。

(1) 第 3 次中心市街地活性化基本計画の策定

現在、唐津市におかれては都市計画マスタープラン、立地適正化計画の策定が進められています。それを受けて第3次中心市街活性化基本計画の策定が必要です。

(2) 観光唐津の玄関である唐津駅・北口広場及び商店街空き店舗リノベーションの検討

唐津駅・駅広の導線が中央商店街やアルピノ（民間での再開発が予定）と有機的に結びついていません。効果的な導線が形成されるように、駅舎や北口広場のリノベーションの検討を提案します。また、レール&バスが効果的に形成されるように配慮されることを望みます。まちづくり会社のいきいき唐津㈱が九大や佐大等で作る「中心市街地エリアマネジメント研究会」の成果は大学院生の若い感性と担当教授（一人は日建設計勤務経験あり）の深い洞察力が融合した実践的なものです。空き店舗のリニューアルへのモデル的支援を求めます。



いきいき唐津提供

(3) 県立大学の大規模ベースキャンプの唐津への誘致

県立大学構想では県全体を学びのフィールドとして現場での学習を展開するため学生の活動拠点（ベースキャンプ）を確保することになっています。県第2の都市である唐津市にはぜひ規模の大きいベースキャンプが常設的に確保されるように県に働きかけていただきたい。

(4) 「唐津港中長期ビジョン」に基づく唐津港港湾計画の改定に対する佐賀県への働きかけ

現行の唐津港港湾計画は平成17年に策定されたものです。この間、クルーズ船の寄港の増加、みなとオアシスの認定、火力発電所の廃止、バイオマス発電の建設など大きな変化が起きます。令和5年3月に策定された「唐津港中長期ビジョン」に基づく改定を佐賀県とともに進めてください。

(5) 買い物困難地域での小規模商店の開設に対する支援

人口減少とともに地域の商店が閉店し生活が不便になり、さらに人口減少が加速するといった負の連鎖が生じています。移動販売などでの対応も考えられますが実店舗の便利さには代えられません。新聞情報ですが「なぜ人口600人の島にコンビニ開店？」（毎日新聞WEB版2025.8.3）は参考になるのではないのでしょうか。隣県福岡の能古島の話です。「ノコマート」（40㎡、平日100人、休日200人利用）と言って「ヤマザキショップ」の一つらしいです。ローソンも山間部での展開を図っています。従来の「〇〇百人の商圈がないと成り立たない」から「△△百人の商圈でも成り立つビジネスモデル」へと発想の転換が必要と思われます。その一環として公共施設等との併存による官民協働は考えられないのでしょうか。

(6) 市民による文化活動、まちづくりの支援制度の充実～物価連動型補助金の導入を～

唐津には実に多くの市民方々が、文化活動や街づくりの活動をされています。行政が直接携わるのではなく市民の手による街づくりはきめ細かな対応が出来るとともに、参加することによって町に誇りと愛着（シビックプライド）を持つことに繋がります。

例えば「頑張る地域応援事業補助金」は地域づくりの支援制度として大いに役立っていますが、この間の物価上昇は活用団体の運営を難しくしています。消費者物価は2020年を100として2025年8月では、総合指数で112.1、生鮮食品除く総合指数で111.6となっています。物価連動型補助金の導入を求めます。

(7) 歴史的建築物の活用による風情ある街並みの保存、活用に対する支援

石炭産業やクジラ漁などで栄えた唐津には歴史的建築物が数多く残り、まちに風情を醸し出しています。これらは日頃目にする市民以上に観光客にとっては魅力的な価値を有していま

す。保存や活用は個人、一企業では難しい状況です。公共財としての保存活用に対する支援が必要と考えます。

(8) ユネスコ「創造都市ネットワーク日本」への参加

創造都市とは国際化と知識情報経済化が急速に進展した時代の都市のあり方として文化芸術と産業経済との創造性に富んだ都市です。

同じ方向を目指す自治体・団体が共通課題に対する対応を検討するためにネットワークを設立しています。

文化庁では、文化芸術の持つ創造性を地域振興、観光・産業振興等に領域横断的に活用し、地域課題の解決に取り組む地方自治体を創造都市モデル事業（2010～2012年度）などによって創造都市への支援を行っています。

豊富な歴史、文化資源を有する唐津市こそこれらの資源の活用と産業振興を融合させるためにも参加すべきと考えます。

なお、佐賀県は既に加入しています。

結びに

唐津経済の現況及び地域の課題と強みにもとづいた施策の方向性を提案しています。予算編成及び制度設計について実務的な協議をお願いするものです。